

第8章 図書・電子媒体

8-1 図書館

達成目標（1）

蔵書を保管する十分な書庫スペースを確保する。

目 標

行動計画内容（a）：書庫の抜本的拡充（保存館構想の実現）をする。

行動計画内容（b）：旧版図書、重複図書の整理や付属図書館内の分担保存を進めるとともに、電子ジャーナル・データベース・電子出版資料の導入に伴う図書資料の整備をする。

現状説明

行動計画内容（a）具体的な取り組み

湘南校舎では、2010年度に書庫への転用を依頼していた5号館1階の研究室353.45㎡のうち、95.7㎡（5101A室50.7㎡／13,500冊分、5128室45.0㎡／10,500冊分）を2011年10月に書庫として増設した。これにより24,000冊分の収容スペースを確保できたので、中央図書館・11号館分館（湘南校舎）の利用頻度の低い資料の移動を開始した。残りの5号館1階の研究室についても、引き続き書庫としての確保を目指している。

また、2011年2月に12号館分館（湘南校舎）で2,650冊分の書架を増設したほか、2011年度は伊勢原図書館で500冊分、清水図書館で2,000冊分の書架をそれぞれ増設し、書庫スペースが増加した。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

i) 2010年度は全館で約2万8千冊を除籍及び廃棄した。2011年度は改組改編に伴う資料の見直しが進展し、前年度より約7千冊多い約3万5千冊を除籍及び廃棄して資料の書庫スペースを確保した。

ii) 中央図書館（湘南校舎）では電子化された他大学紀要の受入中止処置を2009年度より実施しており、2011年度も受入中止の選定を継続した。2011年度は、受入を中止した約370タイトルの廃棄処理を行って収容スペースを確保した。

iii) 中央図書館（湘南校舎）で所蔵している東海大学学園関連の逐次刊行物資料について、学園史資料センターと協議のうえ所蔵の振り分けを行った。学術的資料は図書館に所蔵し、他の資料約70タイトルを学園史資料センターに移管した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> B

長年の懸案であった湘南校舎における図書館書庫増設計画は、5号館スペースの一部を確保できたが、達成目標の500㎡／122,000冊分には達しなかったため自己評価は「B」である。

<行動計画内容（b）の実現度> S

行動目標に掲げた年間1万冊の除籍に対して3万5千冊の除籍が達成されているので、

自己評価は「S」である。

<成果と認められる事項>

- i) これまで書庫増設が実現できなかった中央図書館（湘南校舎）の書庫スペース狭隘化対策は、図書館外の建物ではあるが、書庫増設計画の一部が実現できた。
- ii) 附属図書館全体の除籍及び廃棄は、2011年度も中央図書館（湘南校舎）が中心となって学部改組改編に伴う蔵書構成の調整をしながら作業が完了した。2012年度も同様に除籍及び廃棄作業を実施する。

<改善すべき事項>

- i) 図書資料の整備の一環として、機関リポジトリ導入計画に着手する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

- i) 湘南校舎5号館の書庫改装計画を引き続き実行する。
- ii) 2012年度以降も学部改組改編を見据えて、計画的に除籍及び廃棄を行い、書庫スペースを確保する。

<改善方策>

機関リポジトリの導入に関しては、1991年度から2000年度までに国立国会図書館が送付を受けた学位論文（博士）のデジタル化及び著作権処理作業が2011年に終了し、デジタル化した著作物の複製物（DVD）が学位授与大学へ譲渡開始となった。本学には2011年9月に第1回目として学位論文（博士）37件の譲渡を受けた。第2回目は2012年3月に提供予定となっている。国立国会図書館における許諾済み学位論文（博士）のインターネット公開は2012年4月の予定になっているので、本学もその時期に合わせて機関リポジトリの構築を目指している。そのためには図書館以外の関係する各部署との連携が重要であり、調整を十分図ったうえで、大学全体での導入計画を働きかけていく。

達成目標（2）

図書館におけるインフラを整備し、電子媒体（電子ジャーナル等）の利用率を向上させる。

目 標

行動計画内容（a）: 電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用方法を周知するため定期的な利用説明会を行う。

行動計画内容（b）: 電子ジャーナル、学術情報データベースと電子ブックの受け入れを増加する。

行動計画内容（c）: 電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率を増加する。

現状説明**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

具体的取り組みとしては、2011年度途中のため一部2010年度のデータで示すが、2011年度も同様の取り組みを継続して行っている。

附属図書館では前年度に引き続き、学習支援・就職支援として、各校舎の学科構成や利用者のニーズに合わせた学術情報データベース利用説明会を定期的に企画・開催している。

学術情報データベース利用説明会は利用者のレベルや分野に合わせ、説明するデータベースの種類を増やし、同じ内容の説明会を複数回開催し、多くの利用者が授業の空き時間などにいつでも参加しやすい環境づくりを行った。また、中央図書館（湘南校舎）では、2010年度より結成したプロジェクトチームが中心となり、ポスターやホームページ、教員への開催通知送付、教員の協力により授業時間中の開催案内など、様々な広報手段による周知を図った。

その結果、2010年度学術情報データベース利用説明会の実施回数は、全校舎で合計53回、参加者は延べ740名となり、実施回数・参加者数とも前年度を大幅に上回った。なかでも伊勢原図書館（伊勢原校舎）は、400名を超える参加者数があった。2011年度としては全校舎で67回と実施回数を増やしたが、参加者数は556名に留まった。2012年度は広報手段を見直し、参加者数の増加を図っていく。

また、附属図書館では初年次教育と学生の学習を支援する図書館サービスの一つとして、各図書館において利用ガイダンスも実施している。学科・教員への積極的な広報活動により、2011年度の利用ガイダンス実施回数は220回、参加者数は5,904人の結果となった。その中で、初年次教育を受けての1・2セメスターの学生参加者数は全体の約70%を超えた。

中央図書館（湘南校舎）では、学術情報データベース利用説明会は専門の講師に依頼するほか図書館員も担当し、利用ガイダンスはすべて図書館員が中心となって実施している。図書館員が講師として担当することにより、電子媒体資料に関する知識の習得等個々のスキルアップにも繋がっている。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

2010年度電子媒体資料は附属図書館全体で81点と前年度と同様であったが、電子ジャーナルは約4.7万タイトルの閲覧が実現している。各図書館での個別契約に加え、すでに

契約済の電子媒体資料に含まれるタイトル数は毎年増加しており、利用可能な論文数も多くなっている。また電子ブックは、従来の提供元のページから探す方法に加え、まず和図書の電子ブック 400 冊の目録情報を新たに図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）に投入したことで、検索・利用が可能となり利便性が向上した。今後も引き続き、電子ブックの目録情報の投入とタイトルを増やし、質の高いサービスを提供していく。

電子媒体資料の利用契約に関しては、海外の出版社による価格高騰が続いており、円高にも関わらず依然厳しい状況である。全国の大学図書館ではそれに対抗するため、公私立大学図書館協会コンソーシアム（PULC、2003年設立）と国立大学図書館協会コンソーシアム（JANUL、2000年設立）と二つのコンソーシアムによる共同購入で成果を挙げてきた。本学では、出版社との直接交渉以外に、公私立大学図書館協会コンソーシアムに参画し、価格交渉と契約条件の改善を求めてきた。両コンソーシアム間の連携やスケールメリットの活用等に課題があったため、2011年4月に新たに設立された大学図書館コンソーシアム連合（略称、JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources）に参画し、電子媒体資料のバックファイルを含む確保と恒久的なアクセス保証に向けた契約、管理、提供で学術情報基盤の整備を進めている。

2010年度中央図書館（湘南校舎）が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況（抜粋）は、下表（参考データ）のとおりである。

(参考データ) 湘南校舎が契約した電子媒体資料の利用アクセス状況 (抜粋) 2010年度					
	名称	接続校舎	本文閲覧 アクセス数 (件)	アクセス1件 あたりの金額 (円)	費用対効果
和 雑 誌	CiNii (Nii論文情報ナビゲータ)	全校舎+3病院	87,968	11	高い; 第1位
	The Sankei Archives	全校舎	7,068	43	高い; 第2位
	日経テレコン2	全校舎	40,210	61	高い; 第3位
	雑誌記事索引集成データベース	全校舎	1,293	292	低い; 第3位
	理科年表	全校舎	521	461	低い; 第2位
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー	全校舎	2,406	916	低い; 第1位
洋 雑 誌	MathSciNet	全校舎	3,735	122	高い; 第1位
	ISI Web of Knowledge / Web of Science	全校舎+3病院	34,163	242	高い; 第2位
	Scopus	全校舎+3病院	19,795	339	高い; 第3位
	HeinOnline	全校舎	108	9,959	低い; 第3位
	Springer eBooks Collection	全校舎+3病院	233	13,592	低い; 第2位
	OECD iLibrary	全校舎	63	36,200	低い; 第1位
※接続校舎: 全校舎 (湘南、代々木、高輪、沼津、清水、伊勢原、熊本、阿蘇、札幌、旭川)、 3病院 (東京病院、大磯病院、八王子病院)					

電子媒体資料の利用促進を図るためには、学術情報データベースに対する認知度を上げることがまず肝要であり、利用説明会を頻繁に開催するとともに、利用状況に応じた電子媒体資料の選定（継続受入・中止）を行っていく。なお、費用対効果の低い電子媒体資料に関しては、利用アクセス数のみを基準に電子媒体資料受入の可否を決定するのではなく、稀少な学術資料に関しては代替資料の有無も含めて検討するなどの精査が必要であり、今後の新しい電子媒体資料の契約際にも、必要なものを可能な経費の中で厳選していく。また、2010年度からは学内キャンパス間の情報格差の解消を目標に契約を見直し、経費の許す限り共有化が図れ、各図書館で利用できる電子媒体資料の点数が増加した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

利用者の図書館利用方法が、来館利用から非来館型の電子的サービス主体へと移行していることを受けて、附属図書館では、電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指した研究・学習支援サービスを推進している。

2010年度以降の取り組みは次のとおりである。

i) SFX リンクリゾルバの本格運用

電子ジャーナル検索システムが2011年4月よりSFX リンクリゾルバに変更され、全ての附属図書館において本格的な運用を開始した。SFX リンクリゾルバは電子ジャーナル、学術情報データベース、図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）など多種多様なデジタル資源をリンクで結び、最適な情報へアクセスできる電子情報ナビゲーションツールである。既に導入済みの伊勢原図書館と合わせ、附属図書館全館で運用を統一することにより、利便性が向上した。

ii) モバイルによる図書館蔵書検索システムの運用

従来はパソコン上でしか検索ができなかった図書館蔵書検索システムをモバイル化し、携帯電話からの検索ができる「モバイル OPAC」の運用にも着手した。これにより、利用者はいつでもどこでも附属図書館所蔵資料の検索が可能となった。

iii) 図書館システムのリプレース

附属図書館では、図書館基幹システムのさらなる充実を図るため、2011年度中に図書館新システム「iLiswave-J」を導入予定である。この「iLiswave-J」は、Web 版となり、業務の効率化と外部データベースとのシームレスな連携などにより、利用者サービスの向上に繋がる。

点検・評価**<行動計画内容（a）の実現度> A**

学術情報データベース利用説明会、利用ガイダンスともに出席者数前年比+3%を達成した。さらに、内容の充実した説明会、利用ガイダンスを実施することができたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

電子ジャーナル・学術情報データベース・電子ブックそれぞれの収蔵点数は膨大で更新頻度も高く、厳密には詳細な数値は押さえきれないが、電子ジャーナルタイトルが毎年確実に増加し、+3%程度の伸びが確認されたため「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

利用者の非来館型の図書館利用に対応するため、電子ジャーナル及び学術情報データベースの利用率向上を目指した研究・学習支援サービスの施策に取り組んでおり、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

電子ジャーナル・学術情報データベース・電子ブックの収蔵点数の増加により、利用者にもその利便性が少しずつ浸透し、学術データベース利用講習会、利用ガイダンスの出席者数が増加した。

<改善すべき事項>

電子ブックの利便性が十分には周知されていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度は図書館新システム「iLiswave-J」を導入することにより、Web上で多様な利用者サービスが可能となり、利用者により充実した図書館IT環境を提供できる。また、モバイルでの図書館蔵書検索システムを導入したことにより、利用者のさらなる資料収集の利便性向上へと繋がる。

<改善方策>

現在は学術情報データベース利用説明会及び利用ガイダンスは、利用者のレベルや学科等の要望に沿ってそれぞれ実施しており、更に利用者に精度の高い資料や情報を提供していく。今後は学科や教員とも密に連携をとり、内容を見直し、利用者の満足度を上げるような企画を立案し、実施する。

また、電子ブックが図書館蔵書検索システム（TIME-OPAC）での検索が可能になり、利便性は向上したが利用者への周知があまりなされていないため、チラシ・ポスター・ガイダンスなどで効果的な広報活動を行っていく。

達成目標（3）

自ら考える力を育むために、学生の図書館入館者数（利用者数）を前年度より増加させる。

目 標

行動計画内容（a）: カリキュラム、シラバス、初期教育並びに教養教育と連動した図書資料の収集及び専門図書の充実を進め、利用者数、貸出冊数の増加を図る。

行動計画内容（b）: 情報検索コーナーの拡充など、IT学習環境を整備する。

行動計画内容（c）: 利用形態の多様化に応えるために利用満足度を調査し、施設・設備を整備するとともにサービス内容を見直し実施する。

現状説明**行動計画内容目標（a） 具体的取り組み**

2010年度に明文化された「東海大学附属図書館資料収書方針」及び、各校舎図書館においてそれぞれの学部及び学科構成等を考慮した「選書基準」に基づき、収書活動を進めている。それにより各校舎図書館において特色ある蔵書構築が明確となった。その結果、2011年度途中のため同時期の期中評価となるが、入館者数は2010年4～10月が674,899人、2011年4～10月が691,010人で+2%、貸出冊数は2010年4～10月が114,651冊、2011年4～10月が121,134冊で+6%となり、利用増に繋がった。引き続きカリキュラム、シラバスに合わせた選書を積極的に進め、利用者ニーズに合わせた図書館資料を収集する。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

インターネットに接続して、Web上の学術情報や本学で契約しているオンラインデータベース・電子ジャーナルの情報検索のために、附属図書館全館に情報検索用パソコンを設置している。さらに、履修登録、レポート作成用としても活用されている。中央図書館（湘南校舎）では、2011年度に、情報検索用パソコン96台のリプレースを行った。リプレースによりパソコンの起動時間が短縮され、検索のレスポンス速度も向上した。ソフト面でもバージョンアップされ利便性が上がった。

また、清水図書館では、コンピュータ室と連携し、パソコン12台とプリンタ1台をコンピュータ室から図書館へ移設し、パソコンは従来の8台から20台となった。コンピュータ室が閉室後の、平日は19時～21時、土曜日は15時30分～18時30分の図書館が開館している間、利用者にとってパソコンの利用時間が延長された。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

2009年度は中央図書館（湘南校舎）において「図書館の認知度調査」、2010年度は附属図書館全館において「サービス満足度調査」を実施し、利用者へのアンケートにより図書館サービスに関する課題の可視化を推進してきた。その結果を受けて、中央図書館（湘南校舎）をはじめ、各図書館で「新着図書コーナー」の設置を進め、利用者へサービスの拡充を図った。さらに、中央図書館（湘南校舎）では2ヵ月の試行期間を経て2011年6月から、今までの「館内飲食厳禁」をペットボトルなど密閉できる容器であれば、閲覧机に限り飲み物の持込を認め、利用者のニーズに即した利用方法の緩和を行った。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

入館者数については、前年比+2%で付属図書館 14 館中 7 館において+3%以上の伸びをみせた。同様に貸出冊数についても前年比+6%で、14 館中 10 館が前年より増加している。一方、入館者数・貸出冊数が減少に転じた図書館については、代々木校舎の耐震工事などによる利用制限や、沼津校舎及び旭川校舎における学部の改組改編による学生数減少といった要因が明確であるため、付属図書館としては、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容標（b）の実現度> A

関係部署と協力しながらソフト・ハード面ともに IT 学習環境の整備に向けて環境改善に取り組んでおり、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（c）の実現度> A

2009 年度、2010 年度に実施した利用者への「図書館の認知度」「図書館の満足度」に関するアンケート調査の結果に基づき、利便性と学生の新しい学習スタイルに対応するため、新着図書コーナーの設置やペットボトル等の持ち込みを認めたことなど、具体的な施策に取り組んでいるため、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

アンケートにより可視化された課題に対して、図書館利用者の声を反映したアメニティ（快適性）向上を図るため、新着図書コーナーの設置など具体的なサービスを実施し利用者サービスの拡充がなされた。

<改善すべき事項>

中央図書館（湘南校舎）では 2011 年度に情報検索用パソコンのリプレースを行ったところ、従来可能であったオンデマンド印刷が出来なくなった。ふたたび、オンデマンド印刷ができるよう関係部署と調整を進める。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2010 年度に引き続きカリキュラムやシラバスの更新に合わせて、魅力ある図書館資料を受入れ、利用者の満足度を向上させる。アンケート結果に基づき、利用ガイダンスや学術情報データベース説明会も適宜行い、図書館利用についての啓発活動を充実させる。

<改善方策>

来館型及び非来館型を問わず、利用者のニーズに沿った質の高いサービスを提供していく必要がある。今後はさらに図書予約システムの運用、どこの図書館でも資料の返却ができるシステムの運用など、利用者の利便性を配慮したサービスの運用開始に向け取り組んでいく。